

## 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の概要

### 1. 沿革

平成15年10月1日に行われる特殊法人である運輸施設整備事業団と日本鉄道建設公団の統合により発足する独立行政法人。運輸施設整備事業団は、鉄道整備基金と船舶整備公団の統合により平成9年10月に設立。日本鉄道建設公団は昭和39年3月に設立され、解散した日本国有鉄道清算事業団の権利義務を平成10年10月に承継。

### 2. 業務の概要

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、輸送に対する国民の需要の高度化、多様化等に的確に対応した大量輸送機関を基幹とする輸送体系の確立を図ること等を目的として、以下の業務を行う。

- (1) 新幹線鉄道等の鉄道施設の建設、貸付け等
- (2) 船舶の共有建造
- (3) 高度船舶技術の研究開発及び実用化支援
- (4) 運輸分野に関する基礎的研究
- (5) 鉄道施設整備を行う鉄道事業者等に対する補助金等の交付
- (6) 旧国鉄職員の年金等の給付に要する費用等の支払

### 3. 役職員数等

(1) 役員数 13人以内（加えて暫定理事が2人以内。）

(2) 職員数（平成14年度定員）

事業団 139名

公団 1,806名（この他JRからの出向者 520名）

(3) 予算規模（平成14年度支出予算）

事業団 14,506億円 公団 14,827億円

# 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の中期目標・中期計画について

## 1. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の独法化のメリット

統合のメリットを生かし、法人の総合力を発揮する観点から、組織を再編し政策課題に対応した機能別組織へ改組するとともに、鉄道建設分野等で培われた技術力、調査能力を地域の公共交通の維持・充実に活用するなど業務の質を向上。鉄道建設に係るコスト縮減に努めるなどの経営努力により効率性の高い業務運営を確保。

## 2. 中期目標の期間

4年6月間（平成15年10月1日から平成20年3月31日まで）

## 3. 中期目標及び中期計画の主な内容

### 中期目標

#### 業務運営の効率化

統合のメリットを生かし、輸送に対する国民の需要の高度化、多様化等に的確に対応し、法人の長の権限を発揮できる体制の整備  
法人の自主性、自律性を確保しつつ、経営努力による効率性の高い業務運営  
鉄道建設に係る %以上の総合的なコスト縮減

#### 業務の質の向上

鉄道建設事業について、社会経済情勢の変化等に応じて、当初予定されていた事業内容の見直しを行うことによる投資効果の向上  
内航海運活性化のための物流高度化船舶の建造促進及び政策効果のより高い船舶の建造推進  
統合のメリットを生かし、総合的な技術力を活用した技術支援、調査研究開発、国際協力業務等の積極的推進

#### 財務内容の改善

資金調達コストの抑制、抑制効果の検証

### 中期計画

共通管理部門の統合  
技術支援、研究開発、債権管理など政策課題に対応した機能別組織への転換と部横断的な業務運営  
合理的、機動的な組織の編成、効率性の高い業務運営を図ることによる一般管理費の %抑制  
新技術の活用、より効率的な工程管理等により、鉄道建設に係る %以上の総合的なコスト縮減

鉄道建設事業について、社会経済情勢の変化等に応じて、当初予定されていた事業内容について、工法、スペック等を見直しを行うことによる投資効果の向上  
内航海運活性化のための物流高度化船舶の建造促進及び政策効果のより高い船舶の建造比率 %以上  
技術支援、調査研究開発等の分野における推進体制の確立、支援メニューの積極的情報提供、関係者との協議システム構築、地方交通計画支援システムや鉄道財務指標分析の活用等

資金流動の一元化、短期及び長期資金の柔軟な調達による資金調達コストの抑制、抑制効果の検証